

「合併」したら 甲良町は良くなるの？

彦根市犬上郡3町合併協議会が、住民に「合併ノー」を突きつけられ、中斷してから8ヶ月目に入りました。中島一会長（彦根市長）が「10月末には総合的判断を下す」などと表明していましたが、大幅にずれ込んできました。今月10日には合併問題を議題に議会全員協議会も開かれました。9月議会の西澤議員の一般質問も交えながら、住民にとっての「市町合併」とは何か、ともに考えたいと思います。

「彦根しだい」の姿勢で、甲良町民に責任をもてる行政ができるのか

10日の議会全員協議会では、左記の報告がまちづくり課からあり、議員が意見交換を行いました。出された意見の主要を列挙すれば、

同和問題に絡んで彦根経済界首脳が合併に反対している。アンケートで合併賛成が多数というが、改ざんしたとか、同じ人が何回も記入したとの情報がある。次のステップを考える必要がある。彦根に付くことばかり考える必要はない。市民がイヤと言ってる、議員はあくまで仲人役。自立してやるという町長の決断一ツや。それにはスリムにならなアカン。犬上3町合併を話し合ったらどうなのか。今は当分自立で行くしかしかたない。目先の利益や感情に左右されてはならない。先は少子化、必ず行き詰る。合併は日本を統治する区画の変更であり、下がツベコベ言う問題ではない。「何としても合併を」との意見が影をひそめ、単独もやむなしの空気に包まれ、町・議会としての新たな方策の結論が出ることなく他の協議事項に移った。

西澤議員は次のように発言。

まず町長に質問する。彦根との合併破談を見込んで、愛知川・秦壮・豊郷・甲良の準備がされていると有力筋から聞い

全員協議会(11/10)での当局報告より

10月22日1市3町の首長で経過と今後の課題等話し合い【彦根市の説明】

- まちづくり懇談会：55回、参加者1477人。
合併反対の意見が多かったが、合併は必要性との説明をするうちに、賛成意見が多くなってきた。参加者アンケート結果：合併賛成47.8%・反対40.4%・無効11.8% 反対意見の具体的理論は出てこない。議会対策が今後の課題。各党派との懇談会の概要を報告。それによると、
- ▶公政会：6人。合併は必要との認識に変わらず。
 - ▶彦政会：5人。独自のアンケートでは78%が反対。住民意向調査に従わざるを得ない。
 - ▶市民コラボ：意向調査に従うべき。
 - ▶公明党：山口氏は、合併は推進すべきとの立場。あとの2人は意向調査に従い、さらに意見を聞くべき。
 - ▶クリエート21：4人。それぞれの議員が判断すること。
 - ▶党派に所属しない議員とは懇談していない（その後11月5日に実施）

いずれにしても、厳しい現状だ。

【犬上郡からは協議会再開を強く要請】中島一市長は「再開できるように最大限努力する」と答えた。

（上記はいずれも聞き取り・概要）

甲良民報

2004年11月21日 No.265
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在士463
Tel.Fax38-4949
Eメール info@jcp-nobuaki.com
のぶあきホームページ
<http://www.jcp-nobuaki.com/>

災害見舞金に全議員1万円の募金

全協で西澤議員が提案。宮本議長も「提案の予定だった」として、相談の結果、日赤を通じ中越地震・台風災害地への救援金を議員全員で送ることに。

ているが、どうか。彦根との合併が実質破綻の今、真剣に自立の道を模索する必要あり。「せせらぎのまちづくり」を進めてきた中心幹部が、他にゆだねる合併を進めるのは納得いかない。合併しても、しなくても同和問題の解決への課題は続く。合併に批判的な論者を招いて、もちろん推進学者も交えて、議員の勉強会はどうか。

山本町長は、法律で立ち上げた現協議会の枠組みと異なる相談はしていない、そのようなことを聞くのも初めて、などと回答。

（2面につづく）

彦根市の台所事情は???

彦根市・犬上郡3町合併協議会の「協議中断」が続く中、彦根市は「まちづくり懇談会」において、「彦根市の財政は緊迫」だから、合併が必要と説明してきました。その資料である「広報ひこね」に財政状況が掲載されています。

私は、9月議会で「彦根市の財政状況と合併問題」をテーマに取り上げました。「彦根市がそのままではやっていけない、だから合併は必要」との「説得」に対し、「人口10万8千人の財政がピンチだから犬上郡と合併するという根拠のおかしさは、素人でもよくわかる」「16年度予算で市税収入137億円に対し、約7億6千万円、18分の1」の甲良町を救済相手に選ぶ理由のでたらめさ、合併相手の財政を真剣に分析したのか、と質問しました。

総務課長は、「彦根は財政がピンチだから3町と合併というくだりはいただけない」と反論。が、甲良町も同じく財政の苦しい事情を様々な指数をあげて説明。しかし、甲良町が10万都市彦根市との合併で、財政好転することを示せないどころか「貧乏合併」の実態をさらけ出しました。

市民・町民一人当たりの基金残高
(14年度決算報告より)
彦根市 約 2万5千円
甲良町 約 8万2千円
豊郷町 約 13万8千円
多賀町 約 9万2千円

市民・町民一人当たりの交付税収入
(多賀町提供グラフの読み取りから)
彦根市 約 4万6千円
甲良町 約 17万5千円
豊郷町 約 19万5千円
多賀町 約 11万3千円

(注) 地方交付税は法に基づいて、財政力と人口規模などで計算され、人口規模の小さな町村は大きな市と比較して割り増しされている。

「合併」で投資は都市部へ、交付税は激減：この現実

左表にあるように16年度以降も続く「投資的経費」や「繰り出し金」は8千人台の甲良町と比べ桁がちがいます。例えば、彦根駅東土地区画整理事業では16年度6億9300万円ですが、市議員の情報では総事業費200億円を超え、300億近くになるのではと言われ、駅東開発と関連が深いと見られる住友セメント跡地利用をめぐって、県議員がからむ「土地ころがし」疑惑が有力誌で報道されています。

また、下水道会計への繰り出し金では21億8千万円を計上。今後、整備される地域は周辺・農村部で、管線が長く大幅な経費を必要とする地域が残っています。甲良町民の税金が「新市民の税金」となると、これら彦根市の投資的経費に吸収されることは明白です。

読賣新聞11月12日付けで、谷垣財務大臣の交付税削減案で県と各市町村の交付税はどれだけ減額されるかとの試算を公表していました(左表参照)。地方の猛反発により、今回の基本枠組みからは退けられましたが、すさまじい額です。とりわけ、この10月に合併した甲賀市と野洲市の減額率が目を引きました。合併して人口の増加等の要件で激減しています。この例は県下にとどまらず、合併先進の兵庫・篠山市や南アルプス市で「こんなはずではなかった」と合併を推進してきた人たちが語っています。「合併効果」は住民と自治体に何をもたらすか、いろんな角度から考える必要があるのではないのでしょうか。

ご存知でしたか

「危機的財政」と訴える「広報ひこね」

西澤議員が9月議会で引用した「広報ひこね」では「ゆとりのない市財政」として連載5月1日号。

【主な投資的経費】

- ▶ 小学校校舎等整備事業 10億6200万円
- ▶ 駅東土地区画整理事業 6億9300万円
(当初計画で総事業費200億を超す情報も)
- ▶ 本町地区街なか再生
土地区画整理事業 1億6000万円
(当初計画で総事業費50億を超す情報も)

【繰り出し金】

- ▶ 下水道 21億8000万円

、「厳しい財政」としている要因
市税の落ち込み(16年度は9年度比で25億円の減)
三位一体の改革で8億円の減
公債費(借入金の元利返済)が10年間で2倍増
基金(貯金)の減少(住民一人当たり、彦根市が一番少ない)

- 扶助費・義務的経費の増加
- 下水道会計への繰り出し増加

地方交付税削減の狙いに共同戦線を

18日、政府・与党は補助金削減など、いわゆる「三位一体改革」の基本的枠組みを決定。谷垣財務大臣が示した「06、07年度の2年間で7兆円から8兆円削減」案は退けられましたが、地方交付税削減を改めて明記。地方交付税削減の狙いに立場を超えた共同のたたかひが必要です。

谷垣財務大臣の試算：04年度から06年度の減額
(読賣新聞11月12日より)

- * 彦根市：56億円 31億円 44%減
- * 甲賀市：合併前合計の 70%減
- * 野洲市：合併前合計の 55%減
- * 滋賀県：単純計算2年間で700億円～800億円の減